特定非営利活動法人　明るい社会づくり運動

第 22 回 通常総会

日　時：令和 4 年 6 月 12 日（日）10：00～12：00

会　場：特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動 事務所

（東京都中央区日本橋浜町　2-25-3）

通 常 総 会　次 第

１．　議長選任の件（含：定足数確認）

２．　議事録署名人選任の件

３．　審議事項

⑴　令和３年度事業報告（案）の件　・・・・・・P 3

（「参考：令和３年度事業の報告」）

⑵　令和３年度活動計算（案）の件　・・・・・・P 7

（事業並びに収支および個人情報保護についての監査報告）

⑶　監事選任の件　・・・・・・P13

４．　報告事項

⑴　令和４年度事業計画の件　・・・・・・P14

⑵　令和４年度収支予算の件　・・・・・・P17

５．その他

以　上

３． 審議事項

⑴ 令和３年度事業報告（案）の件 ⑵ 令和３年度活動計算（案）の件

書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度　　　事　業　報　告　書

令和３年４月１日から　令和４年３月 31 日

特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動

1　事業の成果

本年は、昨年同様新型コロナウイルスの感染に伴い、まん延防止等重点措置などが発出され、集合して行う事業が全て中止となった。その結果、集合的活動や運動のあり方などが課題となり、新しい事業の展開の契機となった。一つには、オンラインによる事業のあり方を指向し、理事会のオンライン開催や会員を対象とした本運動のこれからを語り合うオンラインミーティングなどを試行し、来年度の事業に当たって集合事業に変わって、オンライン事業開催の方向性が確認された。

また、コロナ禍での全国各地での新たな取り組みが展開された。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　　　（事業費の総費用【 4675 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
明るい社会づくりの精神を啓発・普及するための情報の収集と提供	**広報事業1「機関誌」** 機関誌『はーとふる』を発行し、全国各地で展開される本運動の広報に努めた。	年４回 春(4 月) 夏(7 月) 秋(10月) 冬(1 月)	法人事務所	６人	会員 寄付者 一般市民	26,111 人	3243
	広報事業 2 「ICT の活用」 法人明社の事業のお知らせ、地区明社の活動状況などを掲載した。	随時	法人事務所	２人	会員 一般市民	不特定多数	522
	広報事業 3 「明社レンジャー」 貸出用マスクの作成		法人事務所	２人	会員	不特定多数	5
	広報事業 4 「広報ツール」 勧募リーフレットの作成	随時	法人事務所	６人	会員	不特定多数	411
	調査・研究事業 ①地区明社の情報収集 全国都道府県及び地区明社の「活動調査」を行った。 また、地区明社の広報誌・記念誌等の保管等を行った。	随時	法人事務所他	６人	会員 一般市民	不特定多数	158

	②各種団体主催の事業への参加 WCRP/IALRW/市民社会ネットワーク/NPO法人会計基準協議会/独立行政法人所有権情報研修会館等が主催する人身取引防止、SDG s を地域から、NPO 会計、特許情報等のオンラインセミナーに参加した。	2021 年 1 月26 日 3 月3 日 3 月4 日 5 月20 日 7 月8 日 11月24日 2022 年 1 月25 日 2 月25 日 3 月26 日	東京都 中央区	3 人	事務局	5 人	0
明るい社会をつくるために活動している国内外の諸団体との交流・協力活動の推進	**地域協働事業** 「明社人みんなでゴミ拾い 2021」を呼びかけ、各地で清掃活動を行った。	令和3 年 4月1日～ 令和4 年 3 月31 日	東京都 他 22 ヶ所	1,088 人	実施した 23 市町村町	不特定多数	8
明るい社会づくりの精神を啓発・普及するためのｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ・講演会・大会の開催	**ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業 1** **「全国都道府県会議」** 本運動を推進する全国代表者が参加し、運動のこれからのあり方を討議した。	令和3 年 6 月13 日	法人 事務所	6 人	会　員	35 人	150
	ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業 2 **「明社ミーティング」** これからの運動の方向性・あり方などを討議した。	令和4 年 1 月30 日	法人 事務所	6 人	会　員	52 人	178
明るい社会をつくるために活動している国内外の諸団体との交流・協力活動の推進	**ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業 4** **「諸団体との連携」** ①ラオスに井戸を贈る運動へ国際ボランティアセンターに、未使用ハガキを回収し、送った。	随 時	法人 事務所	2 人	ラオス 中南部 サワンナケート県アサパントン郡及びピン郡	不特定多数	0

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　０　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人　数	事業費（千円）
無　し					

令和３年度の事業報告（参考ー詳細報告）

1　ネットワーク推進事業 1…全国都道府県会議

日　時：令和 3 年6 月13 日、午前中の通常総会後、オンラインで開催。

参加者：理事をはじめ全国都道府県の代表者 35 人。

内 容：秋葉忠利理事長が挨拶。このあと参加者はグループに分かれ、現在の活動状況や今後の取り組みについて議論を交わし各グループの代表者が話し合いの内容を発表した。最後に、澤田章好常務理事がまとめの挨拶を述べ、会議の内容を分かちあった。

ネットワーク推進事業２…明社ミーティング

「これからの明るい社会づくり運動を語り合う」オンライン開催

日　時：令和 4 年 1 月 30 日 13：30～15：30

参加者：会員（運営・個人会員および団体賛助会員代表 1 名）52 人が参加。

内　容：秋葉忠利理事長の挨拶後、秀嶋賢人理事よりこれからの運動のあり方などが説明された。その後、参加者は各グループに分かれ討議がなされ、終了後、各グループより討議内容の発表があった。最後に澤田章好常務理事のまとめの挨拶をもって終了した。

ネットワーク推進事業３…講師派遣と相談サービス

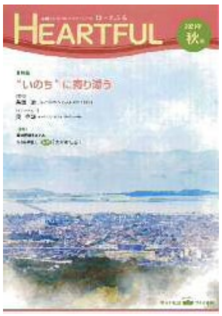
コロナ禍で、県・地区での集会等が中止となり招聘がなかった。

ネットワーク推進事業４…諸団体との連携

各種ＮＰＯ／ＮＧＯ団体が実施する事業等に参加した。
（ラオスに井戸を贈る運動、アフリカへ毛布おくる運動）

2　広報事業１…機関誌『はーとふる』の発行

機関誌「はーとふる」を発行し、全国各地で展開される本運動の広報に努めた。



機関誌『はーとふる』2021 年　発送部数一覧

発 送 先	春　号	夏　号	秋　号	冬　号	合　計
(1)会　員　　　部					
①運営会員	136	51	62	68	317
②個人賛助会員	440	340	377	407	1,564
③団体賛助会員	85	99	120	138	442
④終身会員	30	30	30	30	120
(2)贈 呈　　部					
各都道府県NPO センター 外部団体、取材者等	4,300	4,300	4,300	4,300	17,200
(3)ご愛読	1,023	837	1,335	903	4,098
(4)協力団体	610	610	610	610	2,440
発送部数合計	6,624	6,267	6,834	6,456	26,181

広報事業２…ICT　の活用

全国明社情報	地区明社情報	個人活動情報	動　画
22 件	22 件	2 件	8 本

広報事業３…明社レンジャー

出動要請および衣装の貸し出しはなかった。

広報事業４…広報ツールの開発

(1) 勧募リーフレットを作成

(2) ラインスタンプ(明社レンジャー)の制作・提供

(3)環境読本「環境問題を考える」発刊

3 調査・研究事業

(1) 地区明社の情報収集

全国都道府県並びに地区明社の「活動調査」を行った。
調査結果は、県組織が 39 団体。地区明社が 384 団体。地区明社の回答率が 86.89%であった。県・地区明社については現在調査中であるが、コロナ禍などが影響し、休止状態から廃止になった地区明社が多数あると思われる。

(2) 各種団体主催の事業への参加

他団体主催のセミナー(オンライン)事業等に参加し、情報収集を行った。

①WCRP 主催　「人身取引防止イベント」講師：吉永慈豊(NPO 法人 日越ともいき支援会)

②IALRW 主催 「互いをいつくしむコミュニケーションのために」
講師：松井ケティ（清泉女子大学教授）

③WCRP50 周年記念シンポジュウム

④岩手県ＮＰＯ×企業シンポジュウム

⑤SDGs 市民社会ネットワーク 5 周年記念フォーラム
「誰一人取り残さずに～今こそ SDGs を地域からチャレンジ！
日本を変える、世界を変える～」

⑥WCRP 人身売買セミナー(インドネシア編)

⑦NPO 法人会計基準協議会主催　NPO 会計ボランティアセミナー(2 回)

⑧独立行政法人工学所有権情報研修会館主催 特許情報プラットフォーム講習会

4 地域協働事業

(1) 地区明社が、コロナ禍で事業の延期となり、今年度の実施はなかった。

(2) 明社人みんなでゴミ拾い 2021

①今年度の参加者は、1 都 1 府 7 県、12 団体。延 1,088 人の参加であった。

②ゴミ拾い実施報告書を作製し、機関誌「はーとふる」に同封発送を行った。

5 集会事業１

今年度は、2 年1 回の開催期の間に当たり、今後の全国集会のあり方等を検討した。

集会事業２

提唱 50 周年記念誌を希望者に発送した。

6　災害支援事業１…ボランティア活動

今年度は、復興支援の要請がなかった。

災害支援事業２…東日本大震災復興植樹活動

植樹の要請がなかった。

災害支援事業３…緊急援助活動（0　予算）

今年度は要請がなかった。

7 人材養成事業…今年度は、これからの明社運動のあり方の方向性に基づく育成のあり方・長期計画に基づく人材育成を検討し、一昨年の人材教育のフォロー教育は

行わなかった。

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　明るい社会づくり運動

（単位：円）

科目	金額		
【Ａ】 経 常 収 益			
１ 受取会費			
正会員受取会費	680,000		
個人賛助会員受取会費	1,257,000		
団体賛助会員受取会費	1,470,000	3,407,000	
２ 受取寄附金			
受取寄附金	626,627	626,627	
３ 受取助成金等			
受取助成金	7,000,000	7,000,000	
４ 事業収益			
事業収益		0	
５ その他の収益			
受取利息	3,772		
雑収入	0	3,772	
経 常 収 益 計【A】			11,037,399
【Ｂ】 経 常 費 用			
１ 事業費			
（１）人件費			
給料手当	0		
役員報酬	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
（２）その他経費			
会議費	135,032		
旅費交通費	364,228		
現地活動費	0		
諸謝金	812,403		
印刷製本費	1,831,870		
消耗品費	341,021		
図書資料費	4,763		
委託費	316,800		
参加費	0		
通信運搬費	869,372		
その他経費計	4,675,489		
事業費計		4,675,489	
２ 管理費			
（１）人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	40,985		
人件費計		40,985	
（２）その他経費			
会議費	299,218		
旅費交通費	363,421		
通信運搬費	1,039,316		
図書会費	53,300		
消耗品費	378,677		
修繕費	232,296		
印刷製本費	54,950		
光熱水料費	196,623		
リース料	610,224		
災害保険料	17,760		
管理諸費	585,135		
法人実務費	0		
支払手数料	626,180		
雑費	316		
その他経費計		4,457,416	
管理費計		4,498,401	
経 常 費 用 計【B】			9,173,890
当 期 経 常 増 減 額 【Ａ】－【Ｂ】 ・・・①			1,863,509
【Ｃ】 経 常 外 収 益			
固定資産売却益	0		
過年度損益修正益	0	0	
経 常 外 収 益 計			0
【Ｄ】 経 常 外 費 用			
固定資産売却損	0		
災害損失	0		
過年度損益修正損	0	0	
経 常 外 費 用 計			0
当 期 経 常 外 増 減 額 【Ｃ】－【Ｄ】 ・・・②		0	0
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①＋② ・・・③		0	1,863,509
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0	0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤			82,007,980
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ③－④＋⑤			83,871,489

書式第１６号（法第２８条関係）

令和3年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人　明るい社会づくり運動

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2011年11月20日一部改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法該
当なし

（2）固定資産の減価償却の方法
該当なし

（3）引当金の計上基準
退職給付引当金
該当なし

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし

（5）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

２．　事業別損益の状況

科目	ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業1	ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業2	ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業3	広報事業1	広報事業2	広報事業3	広報事業4	調査・研究事業	地域協働事業	集会事業2	事業部門合計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益													
１．受取会費	150,064	177,665	710	1,974,038	522,321	5,470	410,668	157,632	8,030	402	3,407,000	0	3,407,000
２．受取寄附金				626,627							626,627	0	626,627
３．受取助成金等				641,862							641,862	6,358,138	7,000,000
４．事業収益											0		0
５．その他収益											0	3,772	3,772
経常収益計	150,064	177,665	710	3,242,527	522,321	5,470	410,668	157,632	8,030	402	4,675,489	6,361,910	11,037,399
Ⅱ　経常費用													
（1）人件費													
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,985	40,985
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,985	40,985
（2）その他経費													
会場費											0		0
会議費		4,365		58,760	66,197			4,500	1,210		135,032	299,218	434,250
旅費交通費			710	305,748	6,530			51,240			364,228	363,421	727,649
現地活動費											0		0
諸謝金		38,979		551,938	102,390		119,096				812,403		812,403
印刷製本費		17,230		1,539,370			268,450		6,820		1,831,870	54,950	1,886,820
消耗品費	144,100	1,171		167,106	28,644						341,021	378,677	719,698
図書資料費				1,991	1,760		1,012				4,763		4,763
委託費					316,800						316,800		316,800
参加費											0		0
通信運搬費	5,964	115,920		617,614		5,470	22,110	101,892		402	869,372	1,039,316	1,908,688
図書会費											0	53,300	53,300
修繕費											0	232,296	232,296
光熱水料費											0	196,623	196,623
リース料											0	610,224	610,224
災害保険料											0	17,760	17,760
管理諸費											0	585,135	585,135
法人実務費											0	0	0
支払手数料												626,180	626,180
租税公課											0		0
雑費											0	316	316
その他経費計	150,064	177,665	710	3,242,527	522,321	5,470	410,668	157,632	8,030	402	4,675,489	4,457,416	9,132,905
経常費用計	150,064	177,665	710	3,242,527	522,321	5,470	410,668	157,632	8,030	402	4,675,489	4,498,401	9,173,890
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,863,509	1,863,509

３． 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当なし

（単位：円）

内容	金額	算定方法		

４． 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は83,871,489円ですが、そのうち3,041,490円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は80,829,999円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備　考
災害支援事業1（子ども支援寄付金）	1,128,591	9	0	1,128,600	来期の活動資金として使用予定
災害支援事業1（熊本地震支援寄付金）	1,399,049	9	0	1,399,058	来期の活動資金として使用予定
災害支援事業2（植樹活動）	513,824	8	0	513,832	来期の活動資金として使用予定
合計	3,041,464	26	0	3,041,490	

５． 固定資産の増減内訳

該当なし

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金						
合計						

６． 借入金の増減内訳

該当なし

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

７． 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

該当なし

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
（活動計算書）		
活動計算書計		
（貸借対照表）		
貸借対照表計		

８． その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

該当なし

- その他の事業に係る資産の状況

該当なし

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和3年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　明るい社会づくり運動

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【Ａ】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	83,878,981	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計　・・・①		83,878,981
2　固定資産		
（1）　有形固定資産		
車両運搬具	0	
什器備品	0	
（2）　無形固定資産		
ソフトウェア	0	
借地権	0	
（3）　投資その他の資産		
敷金	0	
長期貸付金	0	
固定資産合計　・・・②		0
【Ａ】資　産　合　計　①+②		83,878,981
【Ｂ－１】　負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金	0	
前受金	3,000	
預り金	4,492	
流動負債合計　・・・③		7,492
2　固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④		7,492
【Ｂ－２】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	82,007,980	
当期正味財産増減額	1,863,509	
正　味　財　産　合　計		83,871,489
【Ｂ】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【Ｂ－１】＋【Ｂ－２】		83,878,981

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和3年度　財産目録

特定非営利活動法人　明るい社会づくり運動

（単位：円）

科　　　　　　目	金　額	小　計	合　計
【Ａ】　資　産　の　部			
１　流動資産			
現金預金			
手元現金	10,773		
みずほ銀行普通預金	53,698,400		
みずほ銀行定期預金	30,044,236		
郵便貯金	125,572		
前払費用	0		
未収金	0		
棚卸資産	0		
流動資産合計　・・・①		83,878,981	
２　固定資産			
（１）有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
（２）無形固定資産			
ソフトウェア	0		
借地権	0		
（３）投資その他の資産			
敷金	0		
長期貸付金	0		
固定資産合計　・・・②		0	
【Ａ】資　産　合　計　①+②			83,878,981
【Ｂ－１】　負　債　の　部			
１　流動負債			
未払金	0		
前受金			
令和４年度個人賛助会費	3,000		
令和４年度団体賛助会費	0		
令和４年度運営会費	0		
預り金			
給与源泉所得税	0		
報酬源泉所得税	4,492		
報酬・料金源泉所得税	0		
流動負債合計　・・・③		7,492	
２　固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計　・・・④		0	
【Ｂ－１】負　債　合　計　③+④			7,492
【Ｂ－２】正　味　財　産　合　計　【Ａ】－【Ｂ－１】			83,871,489

監　査　報　告　書

令和 4 年 5 月 7 日

特定非営利活動法人　明るい社会づくり運動
理 事 長　　秋 葉 忠 利　殿

１. 監査手続の概要

監事は、「特定非営利活動法人　明るい社会づくり運動」に関する定款第 15 条により、同法人の第 21 期（即ち自令和 3 年 4 月 1 日至令和 4 年 3 月 31 日）の令和 3 年度特定非営利活動に係る事業の会計、「財産目録」「貸借対照表」「活動計算書」の監査を行いました。

この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して、監査手続を実施しました。

また、同法人の個人情報保護規程（平成 19 年 4 月 1 日施行）第 27 条により、監査責任者として個人情報管理の監査を実施しました。

２. 監査の結果

令和 3 年度特定非営利活動に係る事業の会計、「財産目録」「貸借対照表」「活動計算書」は、法令及び定款に従い、「特定非営利活動法人 明るい社会づくり運動」の収入、支出並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、個人情報の管理が個人情報保護方針および個人情報保護規程に従い、適正に実施されていることを認めます。

３. 「令和 3 年度事業報告書」の内容に相違ないことを認めます。

監　事　　大 石　雅 也　　印

監　事　　佐 藤　武 男　　印

３．　審議事項

（3）監事選任の件

監事任期終了につき、後任監事に以下の 2 名を推薦いたします。

① 中 村 陽 一　昭和29年(1948)1月 11 日生　税理士

② 有 富 三 幸　昭和23年(1948)4月 26 日生
明るい社会づくり運動 板橋区民の会 会長

４． 報告事項

令和４年度　事　業　計　画

１　－運営に関する事項

（1）第 22 回「通常総会」の開催

日　　時：令和４年６月 12 日（日）　10 時 00 分から 12 時（2 時間）

実施形態：オンライン会議　（進行は法人事務所にて澤田常務理事）
・資料に基づいて事務局が説明
・質疑応答

参加対象：全国明社の運営会員

参加形態：通常総会開催通知文に、希望参加形態の用紙を同封する。
❒参加の種別
①オンライン参加
②委任状および書面表決

（２） 理事会の開催

第１ 回理事会
日　時：令和４年５月 14 日（土）９時 30 分から 12 時まで
形　態：オンライン会議
内　容：(1)第 22 回通常総会の資料確定の件
(2)その他

第２ 回理事会
日　時：令和４年９月 17 日（土）９時 30 分から 12 時まで
形　態：オンライン会議
内　容：明社運動の課題の検討
(1)名称変更に伴う定款変更の件（定款変更箇所の検討）
(2)法人明社の運営について

第３ 回理事会

日　時：令和４年 11 月 12 日（土）11 時から 13 日（日）15 時
形　態：集合会議
内　容：(1)令和４年度事業の中間報告
(2)令和５ 年度事業計画の検討
(3)その他

第４ 回理事会
日　時：令和５年２月 18 日（土）９時 30 分から 12 時まで
形　態：オンライン会議
内　容：(1)令和４年度決算見込みの報告
(2)次年度事業計画・予算の件
(3)その他

２－事業に関する事項

（１）事業の方針

提唱50周年から２年が経過。その間、私たちはコロナ禍という世界的試練に直面した。それはこれまでの明社運動のあり方、活動内容の点検を迫られるものでもあった。広く次代に継承され、持続可能な運動としていく上で、新たな時代の変化に対応するための取り組みが急務である。

これまでの 50 年の歩み(運動)は、まさに、いま世界の達成目標とされている「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みの先取りであった。時代の要請が高まるいま、地域の人々が互いに助け合って、誰も取り残さない持続可能な社会をつくることこそが、明社運動の目的であることを改めて全国の人々、地区明社等に再確認していただき、時代に応える活動としていく。

法人明社の運営については、これまでの事業のあり方を見直し、上記の目的を実現、各地区明社をサポートするために予算の最適化を図ると共に、会員勧募、収益事業、各種助成金制度の活用を図る。

（２）実施内容

「明るい社会づくり運動」がめざす「あったかい、ほっとけない、ゆずりあい、ささえあい、まもりたい」に象徴される価値観が当たり前になる社会を築くために、参加者が互いに心をはぐむ活動に取り組む。その施策として「SDGs（持続可能な社会の実現17の目標）」を柱として、2030年までの基本計画と活動計画を作成し、これからの明社運動の方向性を示す、長期行動計画並びに令和４年次の事業の方針を踏まえ、事業の見直しを行う。

従来の全国集会は、提唱者の理念を確認するとともに、情報交換や地域の運動に関する研鑽等々、本質的な運動を行うための学びの場としてきた。しかし、県・地区を中心に運動が浸透してきたことに加え、会員の高齢化問題、コロナ禍での集会が難しくなっていることを考慮し、従来の全国集会は数年に一度の開催を検討する。

また、全国都道府県会議は、明社運動の方向性や事業のあり方を共有し、意見・情報交換を行い、つながりを深めるために実施してきた。これまで４７都道府県を対象としてきたが、実質の参加は 30 都道府県にとどまっている現状から、名称を変更して「明社推進連絡会」 とし、対象を地区明社へ広げたいと考える。

講師派遣事業については、これまで県・地区明社の総会・講演会・学習会等に講師派遣をしてきたが、予算削減を考慮し、今後はオンラインで行うことを基本とする。

尚、これからの運動のあり方、長期計画、名称変更等の関係団体への説明会は、理事会決定、総会承認がなされた時点で別途予算化する。上記事業項目の概要については、以下にある「ネットワーク事業」に組み込んだ。また、上記内容を推進するための調査・研究事業を設けた。

１．サステナブル事業

（１）一斉活動「みんなでゴミゼロ運動」

目 的:全国一斉に清掃活動を行い、明社運動の環境問題への取り組みを内外に示す。
また、都道府県・地区明社が地元との繋がりを持つ契機とする。

内 容:設定した日に一斉活動として「ゴミバスターズ」を展開する。
場所は、それぞれの地区明社、個人が設定することとし、集団的な活動が出来ない場合は、家の周りなど身近な環境の清掃活動に取り組む。

日 程:毎年6 月5 日(世界環境デー)とする。但し、令和4 年度は11 月23 日(祭日)とする。

（２）一緑運動（いちりょく）（未使用ハガキの活用）

目 的:未使用ハガキによる国際支援活動を行う。
地球温暖化による干ばつ、砂漠化が進行する状況の中で水や食物などを満足に得られない過酷な環境の中で暮らす人びとへの支援を行う。

内 容:日本国際ボランティアセンター(JVC)のラオスに井戸を贈る運動から、特定非営利活動法人ＩＣＡ文化事業協会(ICA ジャパン)の主催する、アフリカへの植林活動を支援する。

（3）子ども支援活動

目 的:次代の社会を担う子供の健全育成の一助として、サステナブル活動の情報提供を行う。

内 容:青少年を対象としたオンラインによる環境・平和教育セミナーを実施する。
今年度は試行期間とし、下半期に実施予定。
また、環境が整い次第、体験学習などを企画する。

２．ネットワーク事業

（1）Meisha ミーティング(オンライン)

目 的:会員相互のつながりを深め全国のネットワーク化を目指す。

内 容:年数回オンラインによって、明るい社会づくり運動の今後についての講演会、語り合いの場、集会等を開催し、活動の柱とした SDG_S を学び促進を図る。
以下の各ミーティングを法人明社の役割の一つとして全国ネットワークづくりへ活用する。

① ネットワークの基となる「地域ミーティング」(地域・ブロック別)を開催する。
②会員の意見交換等を図る「サポーター・ミーティング」（運営・団体・個人会員を対象）を開催する。
③オンラインによる「講演会・学習会」（SDG_S の学習会、NPO 設立等）の開催。未会員(一般市民)の参加も検討する。

（2）明社推進連絡会

目 的：研修会(外部講師)を開催し、今後の明社運動のあり方を研鑽する。

対 象：団体賛助会員（約 130 地区）の代表者、1 団体１～２名。

形 態：オンライン形式

日 程：令和 4 年9 月4 日(日）午前 10 時から午後 3 時

内 容：午前は、「事務手続きのあり方」の確認。
午後は、学習会「SDGs を学ぶ」（一般参加も可）

（3）相談業務

目 的：都道府県・地区明社からの各種相談に対応する。

３．調査・研究事業

（１）「明社プラットフォーム」つくりのための情報収集。

（2）ＣＩに関する情報収集

（3）各種セミナーへの参加

４．広報事業

（1）機関誌「はーとふる」の発行…4 回/年

目 的：「明るい社会づくり運動」の推進に役立つ情報を提供していく。内

容：①発行時期―春号(4 月)、夏号(7 月)、秋号(10 月)、冬号(1 月)
②発行部数―各号 8,000 部(装丁：A4 版 16 頁～20 頁、カラー刷り）

（2）Web 配信

目 的：法人明社の支援者である会員(運営会員、個人賛助、団体賛助)との関係を円滑にしていくと同時に明るい社会づくり運動を広く呼びかける広報ツールとする。

（3）明社レンジャー

目　的：地区明社や市民団体等の要請に応え、青少年の参加を募り「耀！連隊明社レンジャーのショーを行い、次代を担う子供たちやその保護者を中心に、平和の大切さや市民によるまちづくりを啓発する。

内　容：要請に応え、衣装の貸し出し、ショーやイベントに出演し広報援助を行う。

（4）広報ツールの開発

目　的：明るい社会づくり運動を啓発するためのツールを、必要に応じて製作する。

※ 機関誌「はーとふる」、HP、Facebook、動画等を有機的に関連させて広報効果拡大を検討する。

予　算			
令和3年度予算・実績、令和4年度予算　収支予算書（令和３年4月1日～令和４年3月31日）			
			（単位：円）
Ⅰ経常収入の部	令和3年度予算	令和3年度実績	令和4年度予算
1・会費収入	3,540,000	3,407,000	3,265,000
①運営会費	630,000	680,000	670,000
②個人賛助会費	1,410,000	1,257,000	1,215,000
③団体賛助会費	1,500,000	1,470,000	1,380,000
2.事業収入	0	0	0
全国集会参加費	0	0	0
3.補助金収入	7,000,000	7,000,000	7,000,000
①協力団体	7,000,000	7,000,000	7,000,000
②その他	0	0	0
4.寄付金収入(一般・指定)	450,000	626,627	520,000
5.雑収入	500	3,772	500
6.前期繰越金からの繰入	8,051,860	0	3,972,110
7.基金からの繰入	0	0	0
8.子ども支援基金からの繰入	1,128,591	(利息9円)	1,128,600
9.熊本支援基金からの繰入	1,399,049	(利息9円)	1,399,058
10.桜苗木基金からの繰入	513,824	(利息8円)	513,832
経常収入合計（A）	22,083,824	11,037,399	17,799,100

令和 3 年度予算・実績、令和 4 年度予算 収支予算書（令和３年 4 月１ 日～令和４年 3 月31 日）

（単位：円）

Ⅱ経常支出の部	令和 3 年度予算	令和 3 年度実績	令和 4 年度予算
1・事業費			
ネットワーク事業	1,720,000	328,439	0
ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業費 1（全国代表者会議）	420,000	150,064	0
ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業費 2（明社ミーティング）	550,000	177,665	0
ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業費 3（講師派遣と相談サービス）	550,000	710	0
ﾈｯﾄﾜｰｸ推進事業費 4（諸団体との連携）	200,000	0	0
地域協働事業費	820,000	8,030	0
集会事業	1,020,000	402	0
集会事業費 1（全国集会）	400,000	0	0
集会事業２（提唱 50 周年特別記念事業）	620,000	402	0
災害支援事業費 3（緊急援助活動）	0	0	0
人材養成事業費	430,000	0	0
事業人件費	0	0	0
サステナブル事業	0	0	1,000,000
一斉活動「明社人みんなでゴミバスターズ」	0	0	340,000
一緑運動（未使用ハガキの活用）	0	0	555,000
子供活動	0	0	105,000
ネットワーク事業	0	0	715,000
Meisha ミーティング	0	0	310,000
明社推進連絡会	0	0	375,000
相談業務	0	0	30,000
調査・研究事業費	530,000	157,632	255,000
広報事業	7,073,000	4,180,986	6,787,200
広報事業費 1（機関誌）	3,930,000	3,242,527	3,950,000
広報事業費 2 （ＷＥＢ）	1,783,000	522,321	1,777,200
広報事業費 3 （明社レンジャー）	510,000	5,470	210,000
広報事業費 4 （広報ツール）	850,000	410,668	850,000
繰り返し事業（基金の活用）	4,233,824	0	3,041,490
災害支援事業費 1（ボランティア活動）	3,720,000	0	2,527,658
災害支援事業費 2（植樹活動）	513,824	0	513,832
事業費合計	15,826,824	8,856,877	11,798,690
2・管理費			
管理費	6,257,000	4,498,401	6,000,410
管理費合計	6,257,000	4,498,401	6,000,410
経常支出合計（Ｂ）	22,083,824	13,355,278	17,799,100
経常収支差額（Ａ）－（Ｂ）	0	−2,317,879	0

令和4年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書(科目詳細)

	金　額　（単位：円）				計算式　等
Ⅰ　経常収入の部					
1　会費収入					
・運営会費		670,000			
・個人賛助会費		1,215,000			
・団体賛助会費		1,380,000	3,265,000		
2　事業収入					
・集会事業収入		0	0		
3　補助金収入					
・民間助成金収入		7,000,000			協力団体より
・その他の助成金収入		0	7,000,000		
4　寄付金収入					
・寄付金収入		520,000	520,000		事業への指定寄付を含む
5　雑収入					
・受取利息		500	500		預金利息
6　繰越金より繰入					
・繰越金より		3,972,110	3,972,110		
・基金より		0			
・子ども支援寄付金より		1,128,600	1,128,600		
・熊本支援寄付金より		1,399,058	1,399,058		
・植樹寄付金より		513,832	513,832		
経常収入合計（A）				17,799,100	

	金　額　（単位：円）				計算式　等
Ⅱ　経常支出の部					
1　サステナブル事業費					
・一斉活動「明社人みんなでゴミバスターズ」					
印刷製本費	200,000				チラシ作成
会議費	10,000				会議費
通信運搬費	120,000				資料等の発送
消耗品費	10,000	340,000			備品
・一緑運動（未使用ハガキの活用）					
印刷製本費	150,000				チラシ作成
通信運搬費	150,000				チラシ発送
旅費交通費	250,000				交通費
消耗品費	5,000	555,000			事務用品
・子供活動					
印刷製本費	50,000				チラシ作成
通信運搬費	50,000				チラシ発送
消耗品費	5,000	105,000	1,000,000		事務用品
2　ネットワーク事業費					
・Meishaミーティング					
印刷製本費	80,000				通知文等の作成
通信運搬費	50,000				書類の発送
会議費	50,000				会議費
諸謝金	100,000				講師料
消耗品費	30,000	310,000			発送用封筒
・明社推進連絡会					
講師謝礼	300,000				諸謝金
印刷製本費	60,000				通知文の作成
通信運搬費	15,000	375,000			通知の発送
・相談業務					
印刷製本費	30,000	30,000	715,000		相談用紙の作成
3　調査・研究事業費					
アンケート用紙作成	100,000				印刷製本費
発送費	120,000				通信費
セミナー参加費	20,000				研修参加費
資料購入費	10,000				書籍購入費
備品	5,000	255,000	255,000		消耗品費

4　広報事業					
機関誌「はーとふる」の発行					
印刷製本費	1,840,000				制作費（印刷、デザイン含む）
旅費交通費	700,000				取材交通費
諸謝金	400,000				原稿料等
図書資料費	20,000				資料購入等
消耗品費	210,000				発送用封筒作成他
会議費	50,000				打合せ会議費
通信運搬費	700,000				会員・贈呈者等発送
消耗品費	30,000	3,950,000			
・WEB配信					
委託費	1,067,200				HP委託管理・新規ｺﾝﾃﾝﾂ制作・動画編集
旅費交通費	300,000				取材交通費
諸謝金	350,000				
会議費	30,000				取材打合せ等
消耗品費	20,000				メディア等消耗品
図書資料費	10,000	1,777,200			資料用書籍等
・明社レンジャー					
旅費交通費	100,000				出張旅費
会議費	15,000				打合せ等
図書資料費	20,000				書籍・ＤＶＤ等
通信運搬費	20,000				衣装発送費
雑費	5,000				ボランティア保険
消耗品費	50,000	210,000			備品購入
・広報ルールの開発					
印刷製本費	800,000				パンフレット作成費
通信運搬費	50,000	850,000	6,787,200		パンフレット発送
5　繰り越し事業					
・災害支援事業１					
子供支援活動	1,128,600				現地活動費
熊本地震支援活動	1,399,058	2,527,658			現地活動費
・災害支援事業２					
植樹支援活動	513,832	513,832	3,041,490		現地活動費
・事業人件費					
給料手当	0	0	0		
				11,798,690	
2　管理費					
・主たる事務所の管理費					
給料手当	0				
福利厚生費	90,000				残業食事代等
会議費	320,000				総会・理事会
旅費交通費	1,000,000				理事会・総会　日帰り交通費
通信運搬費	1,087,970				電話・宅急便・メール便・振込手数料
図書会費	15,000				日本NPOセンター等会費・資料用図書
消耗什器備品費	0				
消耗品費	746,000				事務用品・ゴミ処理券等
修繕費	300,000				コピー機一括管理料
印刷製本費	40,000				年賀状等
光熱水料費	426,000				電気・水道
リース料	492,000				コピー機・会計ソフト
災害保険料	17,190				家財保険・動産保険
管理諸費	542,810				ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ・建物保守管理・ｻｰﾊﾞｰ管理等
法人実務費	4,000				登記印紙
租税公課	70,000				
支払手数料	847,800				会計顧問料・法定調書作成
雑費	1,640	6,000,410		6,000,410	残高証明手数料等
経常支出合計（B）				17,799,100	
経常収支差額（A）－（B）				0	

Ⅵ.　その他